

2026年1月19日

政策責任者 様

ケア社会をつくる会
認定 NPO 法人ウィメンズアクションネットワーク
NPO 法人高齢社会をよくする女性の会

介護保険に係わる公開質問状
(衆議院議員選挙に向けて)

高齢者福祉の向上に向けて、日々ご尽力いただいていることに敬意を表します。

私たち「ケア社会をつくる会」「認定 NPO 法人ウィメンズアクションネットワーク」「NPO 法人高齢社会をよくする女性の会」は、介護保険が改悪に次ぐ改悪の過程で「負担の増加と給付の抑制」が重ねられ、「老いの命綱」として頼れなくなる危機に対して、全国の仲間と連携し、2020年1月に「介護保険が危ない」を皮切りに、介護保険改悪を防ぐ集会を重ねてまいりました。

昨年12月5日には参議院会館において院内集会「ストップ！介護崩壊！ 許さない！ 利用料2割負担／ケアプラン有料化／要介護1・2の介護保険はずし」を開催、全国から30人の介護当事者、介護家族、事業者、介護職、研究者が介護保険への危惧、危機感を伝え、ケアプラン作成の一部有料化を除き、「先送り」させることができました。しかし、それらは先送りに過ぎず、特にサービス利用料の2割負担拡大は、年内にも結論を出すとしています。

医療費負担の拡大も含め、諸物価の高騰に伴う家計のひっ迫が高齢者世帯を襲う今、これ以上の負担を求めることは要介護者の生活を破綻に追い込みます。必要な介護サービスが利用できなければ、子世代は離職して介護にあたるか否かの選択を迫られます。訪問ヘルパーをはじめ介護サービスの減少も相まって、在宅放置が増えるでしょう。介護施設の現状も深刻です。食費や部屋代などホテルコストの値上がりで、もっともリーズナブルだった特別養護老人ホームさえ年金などの収入で賄えず、入所をあきらめることさえ起きています。介護職員不足も深刻を極めていきます。

このような事態を防ぐのが政治の役割であり、各政党の基本的な姿勢を国民に知らせることは、選挙において優先的にされるべきです。

2月実施の衆議院選挙での投票行動の指針とするため、介護保険について、以下の質問を各政党にお送りします。ぜひ、貴政党のご回答をいただきたく、恐縮ながら1月26日(月)までにメールにてご返送いただきたくお願いいたします。

なお、いただきましたご回答は、報道関係をはじめ、介護保険制度に関わる活動をしている方々や団体とも情報を共有いたします。ご回答いただけない場合は、無回答と発表します。

この公開質問状は、自由民主党、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党、公明党、れいわ新選組、日本共産党、社会民主党、参政党、日本保守党の各党にメールと速達でお送りしています。

●問合せ・返信先：ケア社会をつくる会：caresociety2023@gmail.com
<https://caresociety.net/>